

●コロナ禍の市政運営と新年度予算  
編成について



田島 輝美 (政和会)



◎ 本年度の予算への影響と実施してきた対策の内容について

**市長** 予定をしていた様々な事業において大きく影響を受けたコロナ対策としてこれまで5回の補正予算を計上し国の補正予算と合わせて本市独自の取り組みを推進してきたところであります。

**財務部長** 当初予算の執行状況については、歳入で4,200万円の減少、歳出で約4,900万円の減少であり、市税の法人税で2,500万円の減、来年度の市税の見込みを2億円減と考えている。コロナ関連の補正予算42億3,800万1千円を計上し市単独施策として9億4,026万9千円を計上して実施している。

◎ コロナ禍での国際交流事業継続をどう考えているのか。

**文化観光商工部長** 世界的なコロナ禍により予定していた事業は実施されていない。双方で検討、協議しこれまでにない事業を展開し姉妹都市との情報や意識を共有し交流の継続と深化に努めています。

◎ 各地域のまちづくり協議会の予算残額については市に返還するのはなくそれぞれの協議会の判断に任せると考えているか

**総務部長** 将来色々な事業をやりたいということで積立金額等を使用する場合は市と協議し柔軟に対応していきたい。

**市長** 目的性を持って次の事業、あるいはアフターコロナに備えるそういった活用であるならばそれは協議のうえで後押しをしていく。

◎ 今年度の状況を踏まえ令和3年度は更に市としての対応が迫られると思うが、平戸市の予算編成の方向性を市長に伺う。

**市長** 第一に市民の健康で清潔な暮らし実現の加速化、第二にICT等の活用促進によるライフスタイル及び産業形態の変化への積極対応、第三に移住先に選ばれる受け入れ態勢の構築としている。新しい分野もあるがこれまでにやってきた事業に肉づけの意味もある。

●台風の避難状況  
平戸港交流広場のあり方について



井元 宏三 (大地の会)



◎ 9月の台風9号10号に関して市民の避難の状況はどうであったのか。

**総務部長** 台風9号の折には避難所の設置数が17施設、台風10号の時には26施設を開設した。避難者の数は全体で台風9号が160人、台風10号の時には全体で3,183人が避難をした。

◎ コロナ禍のなか、避難所においても感染症対策のマニキュアルや、万が一避難所が被害を受けた時の対応マニキュアル等は作っているのか。

**総務部長** 感染症対応マニキュアルについては健康ほけん課の保健師と協議をしながら作成した。避難所の運営マニキュアルについては今後作成していきたい。

◎ 避難所のトイレについての苦情を多く聞いたが、公共施設のトイレの洋式化が進んでいない事と要支援者に対応していない事が露呈した形だと思う。今後、市の対応は？

**総務部長** 洋式化や手すりの設置に関しては避難所に限らず、日常的な施設の運用においても関係課と協議

して対応すべきと考えているが、暫定的には簡易トイレにて対応する。

◎ 避難所での必要備品の周知はどのように行っているのか。

**総務部長** 防災無線及びメール、市のホームページにより、食料、毛布などの必要備品は各自で用意をしていただくように周知広報を行っている。

◎ 現在の平戸港交流広場駐車場について、平戸市内の中でも絶好の場所があり、景観も良く、観光客も一番集まる場所であるので、今の状態ではもったいないような気がする。現在、2時間無料としているところであるがこれを1時間100円や、2時間100円と1回収益を得たいというところがある、どうして湯あし湯を駐車場海の沿いの所に移設はできないのか。

**建設部長** 現在、県が管理している港湾施設を守る護岸として位置づけられていることから、制度上、市が無償で借り受けて目的外使用の許可をいただくのは難しいものではないかと考えている。

●公共一般入札制度について  
農業振興の現状について



松尾 実 (市民クラブ)



◎ 今年度の決算委員会で、入札時の参考見積りを依頼した業者が入札に参加し、その業者が落札をした事に担当課からは入札基準に合致していたので問題はないとのことであったがこれは、市民から見れば、非常に違和感を感じる入札ではないか。

**財務部長** 一者の見積りを参考に設計価格を設定し、当該見積業者を含め入札に付したことに對し指摘を受けた。これを踏まえ、複数業者から見積りを取る。また、事業課の技師に見積り内容の精査を依頼するように各課に周知徹底を行った。

◎ 今年度の人札状況は、例年に比べて入札の辞退、不落の状況が非常に多いが、人材不足も含めどのように分析、捉えているか。外国人就労も踏まえて、早めの対応が必要と思うが。

**副市長** 今年は、特に災害関係が非常に多く、民間の受注なども含め人材不足は出てきている。方策として人材派遣をする母体をつくるなど考えられるが、建設業は人材派遣対象に法的にできないので、今後、業界と情報交換しながら、対策を講じる。

◎ 本市の農業振興を行う中で、高

齢就農者の支援、集落宮農の推進は重要であるが、現状は。

**農林水産部長** 本市の農業就業者数は、1,931人、このうち65歳以上は1,318人と全体の7割を占めている(2015農業センサス)。10年前と比較して就業者数は1,304人の減、65歳以上の占める割合は6%上昇するなど、担い手の減少と高齢化は確実に進んでいる。人・農地プランの実施化の中で、集落の現状を正確に把握分析し、農地の有効利用や営農活動を継続させる。また、インターンやUターンなどの新規就農者の育成、そして農業生産法人や企業の参入など、集落外からの新たな担い手の確保・育成を進めるとともに、スマート農業の導入により、集落の農作業の省力化や生産性の高い農業に取り組みように関係機関と連携をする。併せて地域振興の急減に直面している地域においては、地域の仕事を組み合わせ、年間を通じた労働者派遣を考

える新たな仕組みとして、国が本年6月に創設した特定地域づくり事業協同組合制度の活用を検討していきたい。

●コロナ禍での予算編成について  
新年度予算に向けての方針について



松本 正治 (大地の会)



◎ 国も補正予算等大きく投入してコロナ禍を乗り切ろうとしている中で、市としても観光、宿泊、飲食業を主に、一次産業、教育部門、福祉等あらゆる分野で予算を投入しているが、令和3年度予算をどういう捉え方で組み立てていくのか。

**市長** 次年度の予算編成については、平戸市総合計画を踏まえつつコロナ禍の状況の下、国県の方針等も鑑みながら対応を考える。第一に、市民の健康で清潔な暮らし実現の加速化、各医療機関との連携を強化し、的確な状況提供による感染拡大のリスクを抑える仕組みづくり。感染防止資器材の提供、感染防止チケットの徹底を官民協働で取り組む。第二に、ICT等の活用促進によるライフスタイル及び産業形態の変化への積極対応。第三に、移住先に選ばれる受け入れ態勢の構築。

◎ コロナ対策に注視してきた令和2年度を受けて市全体を捉えて生産性のある分野への予算の投入の時期と考えるが、生産性のある部分への令和3年度の捉え方をお尋ねする。

**財務部長** これまでは、緊急的なソフト・ハード対策であったがウィズコロナ、ポストコロナの対策が必要であり、生産性のある業態にも予算を投じていく必要があるのではないかと。あらゆる分野で安定した経済活動につながるよう所管課と協議して予算編成に努める。

**市長** 議員の令和3年度は違った形で予算編成をやれというのはまさに闘う姿勢であり、どう守り、どう攻めるかの戦術の問題で、コロナと向き合いながらの攻め、それに必要な平戸スタイルの構築が重要と思う。産業の振興、交流人口は制限されるが、中身の濃い施策の展開、予算編成に努める。

◎ 防災について、山腹崩壊、復旧の一日も早い安全・安心の確保について

**市長** 山腹崩壊は大変シロッキングな事態であった。白石地区にお住まいの皆様は安全確保並びに生月地区の皆様は唯一無二のライフラインの確保が重要であり、事業主体の県と連携を緊密に取りながら、議会をはじめ関係皆様のご理解、ご協力を賜って一日も早く崩壊箇所の安全対策工事が完了するように努力していきます。